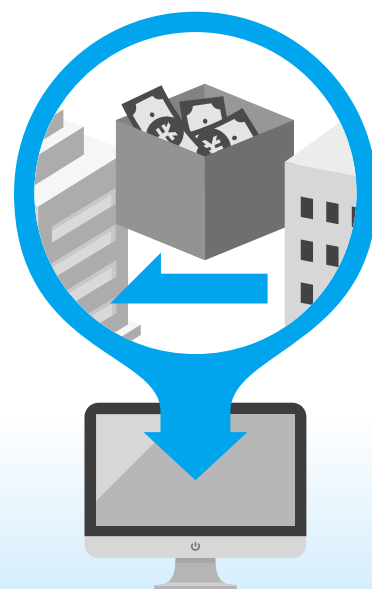


約束手形は2026年を目途に廃止…

「でんさいネット」への移行は進むか？

経済産業省は、2026年を目途に約束手形の廃止を目指し、手形の代わりとして電子的決済手段である「でんさいネット」の利用を呼びかけています。手形廃止の影響と「でんさいネット」移行の方向性を探ります。

吉岡公認会計士事務所
公認会計士
吉岡 博 樹



約束手形は 2026年を目途に廃止へ

(1) 約束手形の利用状況

経済産業省は、ことし2月19日「約束手形をはじめとする支払条件の改善に向けた検討会」にて、2026年を目途に約束手形の利用を廃止するよう産業界や金融界に働きかける方針を示しました。

財務省財務総合政策研究所が公表している法人企業統計調査によると、全産業を含めた支払手形残高は、1990年度の107兆円をピークに減少傾向にあり、2019年度では25兆円と、およそ4分の1の規模にまで縮小しています。約束手形は、特に高度成長期において、資金不足に悩む企業の支払い猶予の手段として多く用いられてきました。

しかし、平成の時代に入り、金融に関する規制緩和および資金調達手段の多様化などによって多くの企業で資金不足の解消が進み、約束手形の利用を大きく減少させることになったと思われます。

(2) 約束手形のメリットとデメリット

約束手形は支払いを先延ばしす

ることで資金繰りの改善が見込める点で、特に支払側にとってメリットがありました。

一方、約束手形のデメリットとしては以下の点が考えられます。

まず、支払側の主なデメリットは、手形関連コストの発生です。

金融機関から手形用紙の交付を受ける際の手数料や印紙代、手形を受取人に送る際の郵送料などが代表的なものといえるでしょう。

受取側には大きく4つのデメリットが考えられます（図表1）。

1つめは、支払側と同じく、手形関連コストが発生することです。領収書の印紙代や郵送料、手形を満期まで保管しておく際の管理コスト、現金化する際の取立手数料や割引手数料が主なコストとして考えられます。

2つめは、事務作業負担の発生です。領収書の作成や郵送、取立といった手続きに時間や手間が生じてしまいます。

3つめは、様々なリスクの発生です。手形という現物が存在することで、現金化までに紛失してしまうリスクや盗難に遭うリスクが生じます。火災や地震といった災害リスクにも注意する必要があるでしょう。

図表1 約束手形のメリットとデメリット

	支払側	受取側
メリット	・支払いの先延ばしによる資金繰りの改善	・特になし
デメリット	・手形関連コスト（用紙交付手数料、印紙代、郵送料など）	・手形関連コスト（印紙代、郵送料、管理コスト、取立手数料、割引手数料など） ・事務作業負担 ・様々なリスク（紛失、災害、不渡り） ・資金繰りの悪化

↓

手形取引は、主に受取側にとって多くのデメリットがある

また、取引先の倒産などを理由に、支払側が期日までに手形代金を支払うことが困難となった場合には、手形を現金化できず、ただの紙切れになってしまいうリスクも考えられます。

4つめは、手形取引による資金繰りの悪化です。手形の支払期日は120日以内（繊維業では90日以内）と定められています。政府は2024年を目途に期日を60日に短縮する方針を打ち出しています。

すが、それでも現預金や売掛金といった取引と比べると、現金化までに長い期間を要するといえるでしょう。

また、手形を振り出して支払期日を先延ばししたことによる利息相当額について、本来は受取側が受け取るべきとも思えますが、実務上は支払側から支払われないケースが多いのが現状です。

さらに、期日前に金融機関などに手形を持ち込むことで、利息手数料相当額を差し引いた残額を現金化する、いわゆる手形割引の利息割引料についても受取側が負担しているのが一般的です。

ただでさえ利幅の少ない取引を行なっている中小企業も多いなかで、受取側が数%の割引に係る利息割引料を負担するので、会社の資金繰りは悪化し、キャッシュが貯まらないという状況に陥るのは当然といえるでしょう。

(3) 手形取引が続いた理由

1882年に手形に関する条例が制定されて以降、手形取引は様々な業種や企業を巻き込んで行なわれてきました。このような歴史のある取引手段を廃止するためには、個々の企業の努

力では限界があり、関係省庁の主導による廃止の方針決定や業界全体への働きかけが不可欠といえるでしょう。

また、資金繰り改善のために、現預金について「受取りは早く、支払いは遅く」が原則です。

たとえば、自社が期日90日の手形を受け取る契約を行なっている場合、それ以上の期日の手形を振り出さないと理論上は資金繰りが苦しくなってしまう。

手形を振り出したくはないが、自社努力だけではどうにもならない、または資金繰りを悪化させないために手形を振り出さざるを得ないということも、手形取引が現在まで続いてきた理由ではないかと考えられます。

(4) 廃止に踏み切るきっかけ

特に手形取引は、受取側の資金繰りが苦しくなる点もあり、数年前から支払条件の改善は、政府内でも重点課題として取り上げられてきました。

それが、手形取引の廃止という方針まで示されるに至ったきっかけとしては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で売上高が減少した中小企業の資金繰り改善を図る意図があると思います。

資金繰りの改善には、売上代金が入金されるのが1日も早く入金されることが望ましく、回収までの期間が長期に及ぶ手形取引を廃止させることが重要だと判断に至ったと考えられます。

また、手形取引を廃止し、Web上で取引を完結させることは、ペーパーレス化や合理化・IT化を推進する時代の流れに即しているとともに、新型コロナウイルスの感染拡大のなかでテレワークの推進を促し、事務負担を軽減させることに繋がるといえるでしょう。

「でんさいネット」の使い勝手改善へ

政府は、手形に代わる電子的決済手段の利便性の向上を掲げています。その電子的決済手段の代表例が、株式会社全銀電子債権ネットワーク（通称：でんさいネット）が取り扱う電子記録債権で、通称「でんさい」と呼ばれるものです。

(1) でんさいとは何か

でんさいは、手形や指名債権（売掛債権等）を電子化したものではなく、手形や指名債権（売掛債権等）の問題点を克服した新しい金銭債権として位置づけられて

います。このでんさいを取り扱うでんさいネットは、電子債権記録機関として2010年6月に一般社団法人全国銀行協会の100%子会社として設立され、2013年2月からサービスの提供を開始しています。2021年3月時点のでんさいネット参加金融機関数は498に達しており、北海道から九州・沖縄まで全国規模で展開されています。参加金融機関には都市銀行のみならず、地方銀行や信用金庫、信用組合、JA、商工中金などが含まれています。

(2) でんさい取引の流れ

でんさいの取引は、大きく「発生」「譲渡」「支払等」の3つに分かれます(図表2)。

まず、金融機関を通じてでんさいネットの記録原簿に「発生記録」を行なうことで、でんさいが発生します。当該記録原簿に「譲渡記録」を行なえばでんさいを譲渡できますし、この譲渡は債権金額を分割して行なうことも可能です。そして支払期日が到来すると、支払側の口座から自動的に資金が引き落とされ、受取側の口座に払い込まれます。支払いが完了すると「支払等記録」によって、決済が完了となります。

(3) でんさいの利用状況

でんさいネット利用状況についてホームページに掲載されている統計情報によると、サービスを開始した2012年度以降、発生記録請求件数は順調に右肩上がり推移しており、2019年度末の取扱残高はおよそ7・2兆円となつています。

2019年度の約束手形の残高がおよそ25兆円です。また両者のあいだには、3倍を超える残高の差が見られます。とはいえ、手形はすでに期日短縮や廃止の方針が示されていることから、数年後には、でんさいの残高が手形を上回ることが想定されます。

(4) でんさいネットのメリット

でんさいネットを利用するメリットを、主に手形取引との比較の点から確認します(図表3)。

支払側の1つめのメリットは、手形利用時に必要であった用紙の交付手数料や印紙税、郵送料などに係るコストが削減されることが挙げられます。

2つめは、手形の記入や押印などの事務負担が軽減されること。

3つめは、取引先すべてで支払方法を一本化できれば、業務効率化に繋がること。

4つめに、郵送ミスなどのリスクを排除できること等が挙げられます。

一方、受取側も以下のメリットを享受することができます。

1つめは、手形取引の際に要していた領収書の印紙代や郵送料、手形を管理するためのコストを削減できることです。

2つめは、手形と違ってWeb上で手続きが進められること、および期日には取立手続きを行なうことなく自動で入金されることから、事務負担の大幅な軽減に繋がります。

3つめは、手形のように現物がないため、紛失や盗難といったリスクおよび火災や地震などの災害リスクを排除できます。

4つめは、でんさいの場合は分割して譲渡や割引が可能であることです。もし、早急に資金が必要となったが少額で足りるという場合、手形の場合は分割できずその全額をもって譲渡か割引引くことになりませんが、でんさいの場合は必要な金額に見合った分だけ譲渡や割引を行なうことができる点が異なります。

(5) 普及促進に向けての改善点

でんさいには、手形にはない、

あるいは手形のデメリットを克服した様々なメリットがあります。にもかかわらず、手形取引と比較してまだまだ普及が進んでいないのはなぜでしょうか。その理由について、今後改善が望まれる点とともに見ていきます。

① 認知度の低さ

手形に比べて歴史が浅いこともありすが、まだまだでんさいの認知度が高くないことがあると思います。

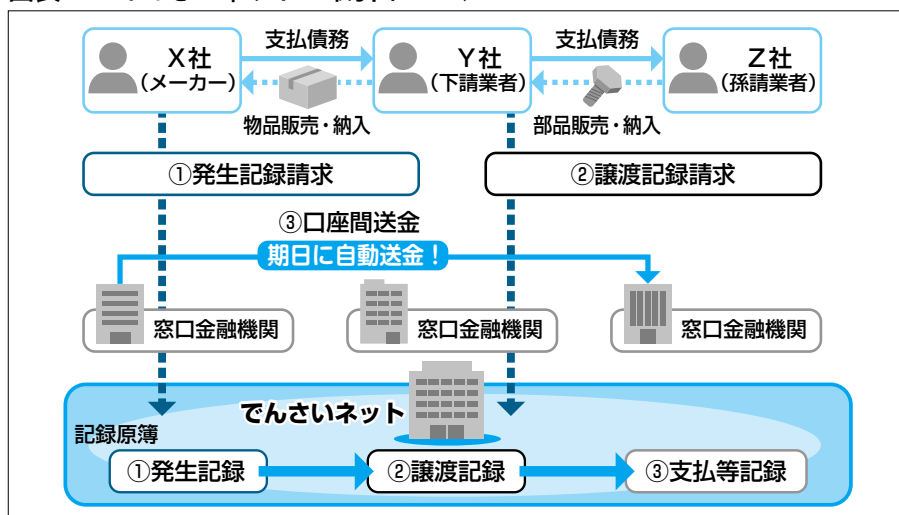
筆者もこれまで何百社、何千社の経営者や経理担当者から、会計や経営に関する相談を受けてきましたが、でんさいを利用している会社に出会ったケースは極めて少ないと言ってよいでしょう。

今後のでんさい取引の普及促進には、でんさいネットや参加金融機関が中心となって、セミナーの開催や窓口での紹介を積極的に行なうなど、知名度の向上に取り組むことが不可欠でしょう。

② IT環境の構築・整備の遅れとITリテラシーの不足

中小企業経営者の高齢化の影響もあってか、いまでもPCをほとんど使ったことがない、あるいは使っているものの初歩的なことしかできない中小企業も存在してい

図表2 でんさいネットの取引イメージ



図表3 でんさいネットのメリット

支払側	受取側
<ul style="list-style-type: none"> ・手形関連コスト（用紙交付手数料、印紙代、郵送料など）の削減 ・手形の記入や押印といった事務負担の軽減 ・支払い方法を統一できた場合の業務効率化 ・郵送ミスなどのリスク排除 	<ul style="list-style-type: none"> ・手形関連コスト（印紙代、郵送料、管理コスト、取立手数料、割引手数料など）の削減 ・事務負担の軽減 ・様々なリスク（紛失、盗難、災害）の排除 ・分割による譲渡や割引が可能

るのが実状です。でんさいの普及促進には、こうした企業へのIT環境の整備・構築支援に加えて、利用者に対して具体的な使い方でサポートする専門家の存在が望まれます。

③ 支払側のコストの問題
でんさいよりも手形を利用したほうが支払側のコスト負担が低い

傾向が見られます。
これは、手形取引では支払側よりも受取側のほうが一般的に多くの手形関連コストを負担する料金体系となっていることとも関係していると考えられます。

ことしに入ってから手形用紙の交付手数料を大幅に引き上げた金融機関もあるように、手形利用時に生じる支払側と受取側の手数料体系を見直し、支払側のコスト負担割合が大きくなれば、コストの面からでもでんさいへの移行が促されるのではないのでしょうか。

④ 双方が利用する必要あり
でんさい取引を行なう際には、支払側と受取側の双方がでんさいネットを利用していることが前提となります。一方が利用したいと思っても相手方が利用していないければ、従来どおりの手形などの取引を行なわざるを得ません。

これを解決するには、経済界全体で手形取引からでんさいへの移行という流れを共有するとともに、金融機関等による利用者へのサポートなどが望まれます。

⑤ システムトラブルの可能性
近年でも金融機関のATM障害などがたびたび報じられています。が、システム障害により期日に入金されないなどの事態が生じた場合には、会社の資金繰り予定が大きく狂ってしまい、場合によっては期日に支払いができない状況も考えられるのではないのでしょうか。

サービス提供者側もこのような事態を想定したうえで、の予防策および事後的な解決策などを利用者に周知して、様々な不安の解消に繋げていく必要があります。

⑥ 事務手続きの煩雑化
前述のように、でんさいは支払側と受取側の双方の利用が求められます。

そのため、仮に取引先の一部しかでんさいを利用していないような場合には、取引先ごとにでんさい取引と手形取引を使い分けるような状況が考えられます。その結果、従来より決済方法が多様化してしまい、より実務が複雑化・煩雑化してしまう事態が生じる可能性があります。

政府は、手形取引の廃止までに時間的猶予を設けています。

これは、支払側の支払期日短縮による資金繰り悪化を抑制させることと、そのあいだに電子的決済手段の普及割合をさらに高めたいという狙いもあるでしょう。

これまで手形で行なわれていた取引が現預金取引や売掛金取引などに変わるのか、あるいはでんさいなどを利用した電子的取引に変わるのか。それは、政府や金融機関などが中心となっており、どこまで電子的決済手段の知名度向上および普及促進に注力できるのかにかかっていると考えられます。

よしおか ひろき 監査法人から財務系コンサル会社を経て独立。上場・中小企業を問わず財務・経営の支援を数多く行なうほか、これまでセミナーや大学院の講師、商工会議所の相談員を務める。経営者や経理担当者に役立つ情報をHPで配信中。